

千葉県立農業大学校 学校評価（令和5年度取組）

※自己評価結果
各評価項目について、教職員が「そう思う」「ほぼそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4段階で評価。「そう思う」と「ほぼそう思う」の割合の計に応じ下記により整理した。
8割以上:A 6~8割:B 4~6割:C 2~4割:D 2割未満:E

重点目標1 農業及び農業関連産業のニーズを踏まえ、質の高い実践的な農業教育を提供する

現状と課題	活動計画	取組状況・達成実績	評価項目	自己評価結果	今後の改善方策	外部評価委員会の意見
1 学生・研修生が多様化している状況を踏まえ、そのニーズやレベルに応じた研修教育の提供が求められている。	1 実践的な知識と技術を習得する「農場実習」、「専攻実習」の一層の充実を図る。	令和元年度から、農学科1年生から研究科2年生までが合同で実習する時間や、農学科2年生に全日実習を設けているほか、農学科1年後期の実習を専攻別実習とし、2年次の専攻実習と一連で展開するなど、実習効果が高まる取り組みを行ってきた。 令和5年度の全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見発表会では、本校学生が養成課程の部及び研究課程の両部門で全国第2位となった。また、第33回ヤンマー学生懸賞論文・作文では本校学生が優秀賞を受賞した。関東農政局みどり戦略学生チャレンジにおいても最高位となる、グランプリ賞を受賞した。	基礎的な技術の習得に加え、学習意欲向上につながる実習内容となっているか。	A	農場実習や専攻実習等の一層の充実を図るとともに、関係者からのアドバイス、学生へのアンケート結果等を踏まえ、授業内容の充実や学習環境の改善等を進めていく。	素晴らしい。これからも進めていただきたい。
2 農学科・研究科では、専攻実習等の充実をはじめ、「模擬会社」活動の実施、GAPの取組実践、スマート農業や6次産業化への対応、キャリア教育科目の強化などを柱としたカリキュラムの充実を図ってきた。	2 研究科の「模擬会社」授業を円滑に実施するとともに、GAP対応やスマート農業の授業への導入を進める。また、防除技術の開発、販売活動など積極的な取組を促進する。	模擬会社の活動では、令和4年に本格オープンしたブルーベリー観光農園に200名以上の参加者を得ることができた。また、来客者向けにひまわり迷路を設置するなど、顧客確保の取り組みを行った。 スマート農業教育の充実を図るため、スマート関連機械実演会を開催したほか、昨年度導入した統合環境制御ハウスや牛の行動監視システム、アシストスーツ、除草ロボット、食味・収量センサー付きコンバイン等のスマート農業機器を活用し、学生の専攻実習や農場実習でのスマート農業の学びを進めた。 令和4年12月にGAP対応仕様の出荷調製施設が完成したことから、学校全体でGAPの取り組みを進め、既存の座学での学びと併せて、新たに農学科2年の専攻実習時に、リスク評価を行った。ブルーベリーでGLOBAL G.A.P.認証を取得することができ、を進めるための検討及び準備を行った。	農業を取り巻く状況の変化に対応し、授業内容の見直しや教育方法の工夫・改善を行っているか。	A	販路開拓、6次産業化や観光農業への対応、新商品の開発など、模擬会社の活動を促進する。さらに、スマート農業等先進農業技術の習得、GAPの取組、農林総合研究センターはじめ関係機関や地域、団体、農業者等と連携した取り組みを推進する。	環境制御型の温室について、学生が就農してスマート機器を導入した際にデータを読み取れるように教育してほしい。
	3 学生のニーズに応じ「農業派遣実習」を実践的効果的に実施する。	受入農家等と学生双方の実情に対応した実習となるよう、受入可能農家の調査を農業事務所を通じて行い、また、学生の派遣先農家の希望（品目や場所、通い又は宿泊）を確認し、派遣先農家とのマッチングを行った。実施に当たっては農業事務所はじめ関係機関との連携に努め、農学科1年生53名全員の実習を無事終了することができた。	学生の就農意欲の向上や将来展望の形成等につながっているか。	A	農業事務所等関係機関と連携し、学生の希望と派遣先農家の調整を図り、より実践的・効果的な実習を目指す。また、学生には目的を十分理解し心構えを持って実習に取り組むよう促す。	受け入れ先の確保が難しい。法人と協力して進めてほしい。 前期は猛暑で受け入れにくいとの話が出ており、変更を検討してほしい。
	4 6次産業化の取組強化を図るため、「加工・商品開発演習」を効果的に実施するとともに、6次産業化につながる取組を柔軟に推進する。	農学科では食品加工実習を年間で実施し、農産物の加工と高付加価値化の基礎を学習した。 研究科の加工・商品開発演習では、学生がチームに分かれて、自らの創意工夫で農大オリジナル商品開発に取り組んだ。なお、本館の大規模改修工事で整備し、食品衛生法の営業許可を取得した新しい食品加工実験室を活用した6次産業化の取組を強化するため、カリキュラム・シラバスの見直しを図り、マーケティングの専門家を外部講師で招聘し、産地と連携した商品開発を行った。	学生が積極的に実習に取り組めるよう工夫・改善を行っているか。	A	本校産農産物の利用や、産地や農業者と連携した商品開発など、マーケティング手法を基本とした6次産業化に係る知識・技術を習得できるよう、学生が創意工夫を凝らした主体的な取組を柔軟に支援していく。	農大オリジナルの商品開発に非常に期待している。
	5 「教養基礎講座」、「キャリア基礎講座」、「キャリアサポート実習」を効果的に実施するなどキャリア教育の充実に努める。	「教養基礎講座」では、個々のレベルに応じたクラス分けを行い、これから農業を実践していく上で必要な学習を進めた。 「キャリア基礎講座」では、専門家を講師に招き、小人数のグループ学習を中心に、進路や就職に関する自己分析、就職活動に必要なビジネスマナーやコミュニケーション能力の習得、履歴書作成、面接対応などを行った。 「キャリアサポート実習」では、農業法人、関連企業等を訪問し、直接説明を受けた。	先進農家、他産業関係者等の外部講師を有効に活用しているか。また、学生のニーズやレベルに応じた内容となっているか。	A	学生の進路が多岐にわたる中、本校を卒業し農業のプロフェッショナルとして社会に出ていけるよう、できるだけ学生の希望や個性に沿った指導を心掛ける。多くの情報を学生へ提供していくとともに、就職活動にあたって学生が苦手な企業研究や志望動機の整理に力を入れる。	キャリアサポート実習は、素晴らしい。農業高校とも連携してほしい。
	6 資格・免許の取得に対する学生の意欲向上を図り、取得支援体制の整備を進める。	農耕車限定の大型特殊自動車免許をはじめ、農業機械士、日本農業技術検定、フォークリフト及び小型車両系建設機械など、資格の取得を促進した。 ・日本農業技術検定：33名（うち農業研修科7名） 【1級1名、2級13名、3級19名】 ・大型特殊自動車免許（農耕車限定）49名（うち農業研修科19名） ・農業機械士27名（学生のみ対象） ・小型車両系建設機械：37名（うち農業研修科18名） ・フォークリフト：35名（うち農業研修科15名）	資格・免許の取得に向けた教育体制を整えているか。	A	就農・就職に向けた資格が取得できるよう、教科科目やカリキュラムの充実を図るとともに、学生が幅広く資格にチャレンジできる支援体制を強化していく。	農業技術検定について、全体的には合格率が低いのでもっと頑張ってほしい。 学生のうちに狩猟免許を取得しておくと、社会に出た際の地域との交流につながるのではないか。
	7 教職員の積極的な自己研修を促し、資質及び指導力の向上を図る。	教職員の自己研修を推進し、コロナ禍の中リモート研修会を中心に一人当たり研修参加回数は、2.8回となった。（昨年度3.2回）	能力開発・指導力向上に努めているか。	A	今後も、各職員の研修参加を促進し、知識の習得と指導力等の向上を進める。	

千葉県立農業大学校 学校評価（令和5年度取組）

重点目標2 学生・研修生が希望する就農・就職を実現する

現状と課題	活動計画	取組状況・達成実績	評価項目	自己評価結果	今後の改善方策	外部評価委員会の意見
1 農業を取り巻く様々な環境変化の中で、学生・研修生が希望する就農及び農業・食品関連企業への就職の実現が求められる。	1 ハローワーク、ジョブカフェちば、地域しごと支援センターちばとの連携、教務担当職員と専攻教室担当教員との連携及び情報共有を図り、学生の就農・就職を支援する。	農学科卒業生44名のうち進路決定者は40名（91%）で、うち就農者が21名（48%）、農業関連団体・企業等への就職者は7名（16%）、進学した者は12名（27%）であった。研究科卒業生17名のうち進路決定者は16名（94%）、うち就農者5名（29%）、農業関連団体・企業への就職者11名（65%）だった。 (一社)千葉県農業会議、(公社)千葉県園芸協会、(一社)千葉県農業協会、各農業事務所等関係機関と連携をとり、就農を支援した。	学生の就農・就職支援のために関係機関及び関係職員が適切に連携できているか。	A	ハローワーク、ジョブカフェちば、農業法人団体などの関連機関との連携を密に、学生への進路支援体制の強化を図り、進路ガイダンスの開催や個人面談等を継続して実施する。また、就農就職した卒業生から直接話を聞く機会の拡大など支援の充実を図っていく。	農業高校の就農率に比べて大学校の就農率はいつも安定して高い。実践力として高く評価されるべきと考える。
2 毎年、一部学生の進路決定が遅れ、進路未定者が数名発生する。就農・就職に対する早期の動機付けを行い、キャリア教育に関する授業、進路ガイダンス、ハローワーク等との連携、教職員間の連携強化などで、就農・就職に向けた支援が必要である。	2 専攻教室の中で、就農・就職に向けた早期の意識付けを行う。	教務担当者、専攻教室担当者、クラス担任で連携をとり情報共有を図った。学生の志向や専攻教室における研究内容等を踏まえ、就職に対する意識の醸成、インターンシップや就職活動の支援に努めた。	早期の意識付けをするための工夫をしているか。	A	キャリア教育の授業を活用し、入学後早い時期から就農・就職に対する意識を高め、農学科1年次終了時までには、各学生が進路の方向性を決められるよう促していく。	
3 関係機関（担い手支援課、(公社)千葉県園芸協会、(一社)千葉県農業会議等）と連携し、就農支援の取組を強化する。特に、農業法人に関する就農情報の体系的な収集・提供、学生・研修生と農業法人とのマッチングが求められる。	3 関係機関と連携して、研修生の就農を支援する。	農業研修科の農業者養成研修の修了生28名のうち就農者は22名（78%）、先進農家等で研修を継続する者は4名（14%）だった。研修生の志向や状況に応じて就農を支援した。 研修で修了生を訪問したり、研修生のニーズに応じた集中講義（有機農業、流通販売）を開催したほか、市役所等の就農支援策を特別講義として取り入れるなど、関係機関と連携し効果的な研修となるよう努めた。	研修生の就農支援のために関係機関と適切に連携できているか。	A	市町村、農協、農業事務所との連携を強化し、認定新規就農者制度の活用など、就農定着に向けた支援を進める。 研修生の要望等を踏まえた集中講義を取り入れ研修内容の充実を図る。	農業研修科の就農率に関しては、極めて高く非常に期待されるところだが、國の方針が変わってきたため、雇用就農も想定して募集しても良いのではないか。
4 農業研修科の研修生に早期から情報提供を行い、派遣先農家や関係機関との連携により、着実な就農支援が求められる。	4 農業法人への就職支援のため、インターンシップ制度を整えるとともに、(公社)千葉県園芸協会、(一社)千葉県農業協会との連携協定によるインターンシップの実施や、本校公欠制度による就農に向けたインターンシップを促進し、5名の学生がインターンシップに参加した。また、本校の無料職業紹介事業で、求人情報と学生の求職希望とのマッチングを行い、農業法人に8名雇用就農した。	親元就農及び農業法人への就職を予定する学生が円滑に就農できるよう、農業事務所と情報共有した。 インターンシップ制度を整え、(一社)千葉県農業協会との連携協定によるインターンシップの実施や、本校公欠制度による就農に向けたインターンシップを促進し、5名の学生がインターンシップに参加した。また、本校の無料職業紹介事業で、求人情報と学生の求職希望とのマッチングを行い、農業法人に8名雇用就農した。	農業法人の情報提供とマッチングを適切に行っているか。	A	親元就農及び農業法人等への就職支援のため、インターンシップ制度の利用者を増やし、(公社)千葉県園芸協会、関係団体と連携して、学生・研修生と農業法人とのマッチングを円滑に行う。 さらに、農業法人等でのインターンシップ活動を促進するとともに、農業法人等を招いた学校説明会の開催など、就業意識の醸成、学生と農業法人とのマッチングを進める。	農業法人への就職定着率は、雇用側の体制が整ったこともあり、以前より高くなっているのではないかと感じる。
	5 卒業生・修了生の動向の把握、情報収集及びフォローアップを行う。 在校生、研修生の就農意識が高まるよう意見交換の場を設ける。	農業法人に就職した卒業生へ聞き取りを行うなど、卒業後の動向や就業状況の把握に努めた。	就農した卒業生や研修修了生と意見交換の場を積極的に設けているか。	B	卒業生・修了生への個別訪問、就農就職状況の把握などフォローアップに努めるとともに、動向等の検討を進め、現役学生・研修生の視察先として積極的に活用する。学生・研修生個々に応じたきめ細やかな進路支援を進める。	卒業生同士の結婚のデータがあるか。お世話になつたので報告したいと思う。

千葉県立農業大学校 学校評価（令和5年度取組）

重点目標3 農業を志す意欲ある学生・研修生を確保する

現状と課題	活動計画	取組状況・達成実績	評価項目	自己評価結果	今後の改善方策	外部評価委員会の意見
1 少子化により18歳人口が減少する中で、農業を目指す意欲ある高校生を確保するために、高校と密接に連携しながら、積極的かつ効率的な募集活動の実施が求められる。	1 高校生の進路決定前の7月までに高校訪問を行い、計画的かつ効率的な募集活動を行う。	<p>令和6年度は、農学科募集人員80名に対し、応募者70名、合格者53名、入学者50名であった。</p> <p>研究科の募集人員20名に対し、応募者12名、合格者12名、入学者12名だった。農学科から研究科へ進学する学生数は、学生の就職・進学動向により年次変動があるが、令和4年度は16名、令和5年度は13名、令和6年度は11名とやや減少傾向が見られる。</p> <p>コロナ禍の中、職員が分担して5月から7月まで70の高校を訪問し、学校案内・学生募集の説明、一日体験入学・オープンキャンパスの案内等を行った（前年度84校）。</p> <p>また、6月～8月及び2、3月にかけてオープンキャンパス・一日体験入学を実施し、オープンキャンパスには延べ175名（前年度152名）（うち生徒延べ102名）の参加者があり、一日体験入学には延べ88名（前年度131名）（うち生徒延べ56名）の参加者があり、本校のきめ細かな説明を行った。</p> <p>さらに、月、水、金曜日の実習の見学を行う「平日見学会（実習）」、平日に来校できない入学希望者のために第2、4日曜日に本校の見学を行う「日曜見学会」を新規に設定し、入学希望者の利便性向上を図った。</p> <p>農大の概要や特色を記載した学校案内、アドミッションポリシー（入学者受入方針）を掲載した学生募集要項等を作成して募集活動に活用した。</p>	募集活動を、適切かつ効果的に行っているか。	A	<p>高校訪問をはじめ、様々な募集活動を展開して入学生の確保を図っていく。</p> <p>オープンキャンパス・1日体験入学が参加しやすく充実したものとなるよう努める。また、高校個別の視察研修について柔軟に対応する。</p> <p>学校案内について本校の特徴や魅力が伝わるよう引き続き充実を図っていく。</p>	定員の8割（60名）は確保してもらいたい。農大に興味を持った高校生と入学前から一緒に研究するなど交流する機会を設けるなどしてはどうか。
2 (公社)千葉県園芸協会等の関係機関と連携し、積極的に新規就農希望者を受け入れ、研修生の多様なニーズに対応し、就農支援機関としての役割を果たすことが求められている。	2 高校で実施する進路ガイダンス等に積極的に参加し、高校生に本校のPRと農業に関する啓発活動を行う。	<p>高校での進路ガイダンスに参加し、のべ35校で農業大学校の紹介と農業の啓発活動を行った。</p> <p>また、本校教員が高校に出向き、出前授業を計6回実施した。</p>	就農状況、就職状況、資格取得などの学校の情報を正確に伝えるとともに、本校のPRを適切かつ効果的に行っているか。	A	進路ガイダンス等へ参加し、農業等の啓発と本校の紹介を行う。	
	3 魅力ある学校案内・研修案内の作成、ホームページ、SNSやインターネットメディア局等を通じた情報発信など、広報活動を積極的に行い、学生・研修生を確保する。	<p>農業研修科の就農準備講座の受講生は募集人員30名に対し34名、農業者養成研修の受講生は募集人員40名に対し29名、就農実践研修の受講生は募集人員5名に対し0名であった。</p> <p>機械化研修科の各研修コース合計の募集定員603名に対し、受講者は448名（74.3%）であった。</p> <p>ホームページの更新（34回）をはじめ、フェイスブック・ツイッターへの掲載（71件）など、インターネットを通じて、学校案内、実習、研修の実施状況などPRに努めた。</p> <p>学校案内、研修案内を最新のものへ更新し、常に新しい情報を入学希望者等へ提供するよう努めた。</p> <p>また、就農相談会などで就農希望者等へ本校を積極的に紹介した。</p>	意欲ある学生・研修生を確保するため、カリキュラムや授業内容などで特徴や魅力づくりに努めるとともに、積極的に広報を行っているか。	A	<p>ホームページ等を通じた情報発信と提供情報に努め、多くの人に向け学校PRをしていく。特にSNSは学生世代で利用者が多いことからタイムリーで親しみやすい情報提供に努める。</p> <p>学校案内、研修案内の充実を図るとともに、就農相談会などへの参加を進める。</p>	農業研修科の応募人が減っているのは非常に残念である。
	4 高校や(公社)千葉県園芸協会等との連携を強化し、新たに中学生向けの農業の学びパンフレットを作成配付するなど、農業を志す高校生の確保につなげる。	<p>農業高校の職員等を対象とした研修や、農業事務所が行う高校生向け研修の受け入れを行うなど連携を深めた。</p> <p>農業関係高校と協力し、昨年度に続き中学生向けの農業の学びポスターを3,000部作成・配付した。</p>	農業高校と連携し、中学生に対して効果的な農業についてPRできているか。	A	中学生向けの農業の学びパンフレットの活用、農業高校職員等向け研修の受け入れなど、農業高校や(公社)千葉県園芸協会等との連携を基礎に、学生の確保につなげていく。	農業法人の従業員に対する研修についても、重要な戦力なので、優先順位をあまり下げずに行ってほしい。